こんにちは、
日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会☎ 353-6311 自宅☎(F 兼)691-3323 （携帯） 090-7880-9442
日本共産党京都市会議員団 ☎２２２－３７２８ FAX ２１１－２１３０
市会議員団ホームページ http://cpgkyoto.jp/ E-mail info@cpgkyoto.jp
２０２２年６月１２日

来春の府会議員選挙に出馬を決意された森吉治さんがお披露目宣伝

４日、南区各地でお披露目宣伝。来春で、山内よし子府会議員が勇退され、京都府職員労働組合委員長などを務めてこられた森吉治さんが出馬されることになりました。ご指導ご鞭撻、よろしくお願いします。

日本共産党以外のすべての党が、ヘルスピア廃止に賛成
井上議員が反対討論

６月１日の市議会本会議で、市長提案の「ヘルスピア廃止条例案」が採決され、井上けんじ議員が反対討論。しかし共産党以外の全ての党が討論もせず賛成、多数で可決となりました。

前号既報の通り、５月31日の委員会で、日本共産党以外の各党が賛成していましたが、翌１日の本会議でも、自民・公明・維新・京都・国民・立民等各党が「廃止」に賛成。可決となってしまいました。この採決に先立って、共産党から「継続審査」を提案、賛否の違いに拘わらず、議論を続けようと呼びかけましたが、他党はこれも拒否したため、採決となりました。

他党は討論もせずに、黙って「起立」賛成。井上議員の反対討論にヤジを飛ばす有様でした。同議員の討論の要旨を裏面にて紹介しています。

なお、パソコンのユーチューブでも議会の様子は視聴可能です。京都市→京都市会→インターネット議会中継→本会議中継を見る→録画放映、の順です。

株式所得の税率改善で32億円の増収

株の売買や配当などの所得にかかる市民税所得割の税率は、僅か４％。一般の勤労所得の税率８％の半分です。投資促進で株価アップ、株所有の大企業や大口投資家応援の自民・公明政府の政策によるものです。井上議員の追及で、これを８％にすると、納税方法により不明分もありますが、少なくとも、市の税収が32億円、増えることが明らかになりました。同議員は、「国に対し、強力な税率改善要求運動が必要だ」と追及、また、「議会も努力したい」と発言。その後、市議会本会議で、「金融課税の検討を求める」国への意見書が採択されました。

井上議員の質問（市議会予算委員会）
「株の売買で得た利益や配当金などにかかる市民税の所得割の税率は、勤労所得の８％の半分の４％。自治体の税金のことを国の法律で決めるのはおかしいことだが、市長の見解はどうか。８％にすべき。岸田首相も、総裁選挙の時は『金融課税の強化』と言っていた」⇒副市長「改善を国に要望している。（今年３月１６日）

そこで、

井上議員の質問（４～５月の委員会で）
「株の利益はどういうルートで市の財布に届くか」⇒税務部長「投資家の税金４％分を証券会社等が天引きして府に納め、府からの交付金として市に届く」⇒井上議員「市の資料によると、その収入は約３２億円。倍の８％にすると同額の３２億円の増収が得られる」⇒部長「ご指摘の通り」

井上議員の質問（５月の委員会）
「市は、税率改善を、もっと強力に国に要求すべき。議会も努力したい」

６月１日の市議会本会議では「金融課税の検討を求める」国への意見書が採択されました。